戦略的創造研究推進事業
（社会技術研究開発）
平成２４年度研究開発実施報告書

研究開発プログラム

「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」

研究開発プロジェクト

「セカンドライフの就労モデル開発研究」

研究代表者　辻　哲夫

（東京大学高齢社会総合研究機構　特任教授）

１．研究開発プロジェクト名

セカンドライフの就労モデル開発研究

２．研究開発実施の要約

① 研究開発目標

本研究は、人生90年時代のセカンドライフのあり方（個人の生き方の問題）と、超高齢社会における高齢者の活躍場所の創造（地域の高齢化に伴う問題）を、「生きがい就労」という場の創造を通じて同時に解決をはかることを目指す実証研究である。具体的には、千葉県柏市（豊四季台地域が中心）を舞台に、柏市行政、UR都市機構、産業界及び地域住民と協働する形で8つ（当初は7事業を計画していたが、プロジェクト開始後に8事業に拡大した）の「生きがい就労事業」を創造し、持続的な事業運営を確立しながら、当該事業が高齢就労者と地域社会に与える複線的な効果を検証する。これからのセカンドライフの生き方として「生きがい就労」に勤しむ生活が如何に有用であるかを明らかにし、生きがい就労を構築する過程を全国普及可能な形にマニュアル化することを目指す。

② 実施項目・内容

(A) 事業モデルの確立と高齢者雇用の推進

・柏市においてモデル事業を立ち上げ、運営を補助しながら生きがい就労を実現させるために必要となる様々な知見・ノウハウの収集を行う。

(ア) 休耕地農園事業

・今後農業者の高齢化に伴って増加することが予想される休耕地を再利用して、高齢者を労働力として活用した近郊農業を行う事業。

(イ) ミニ野菜工場事業

・休耕地農園事業よりもさらに生活圏に近い場所における農業就労を実現させるため、小型の野菜工場ユニットを利用した作物栽培を行う事業。

(ウ) 屋上農園事業

・休耕地農園事業よりもさらに生活圏に近い場所における農業就労を実現させるため、団地等の屋上を活用した作物栽培を行う事業。

(エ) コミュニティ食堂事業

・今後増加が見込まれる後期高齢者、独居高齢者の食を支えつつ、多世代が集まる地域コミュニティの核となる食堂を運営し、そこで高齢者の雇用を行う事業。

(オ) 移動販売・配食事業

・外出が困難になった世帯向けの配食事業等において高齢者を雇用する事業。

(カ) 保育サービス事業

・保育園、幼稚園、学童保育などの子育て場面で高齢者が活躍することで、共働きの子持ち世代を支援する事業。

(キ) 生活支援事業

・加齢に伴い自ら行うことが難しくなるような家事等の代行や移動のサポートを行うサービスにおいて高齢者を雇用する事業。

(ク) 福祉サービス事業

・働き手が不足する状況にある高齢者福祉施設における業務の補助に高齢者を雇用する事業。

(B) 事業評価・効果分析／マニュアル化

・上記事業の運営において明らかになった問題や知見を収集して整理を行うと同時に、運営を改善するための方策を検討する。

・就労することが高齢者や地域にどのような影響を与えるかを、様々なデータを収集して検討する。

(C) 事業統括組織づくりの推進（事業全体の計画・調整）

・生きがい就労事業を柏市において継続し、さらに日本全国に展開させるためのモデルとなる事業組織のあり方について検討を行う。

③ 主な結果

(A) 事業モデルの確立と高齢者雇用の推進

・休耕地農園事業、保育サービス事業、生活支援事業、福祉サービス事業においては就労の継続および拡大が行われ、合計でのべ130名以上の雇用が実現した。合わせてプロジェクト終了後の事業の自立継続を念頭に置いて、採算性を向上させるための事業形態の検討やワークシェアリングの調整を自主的に行うための就労者の組織化などを行った。

(B) 事業評価・効果分析／マニュアル化

・マニュアル化のための情報の収集を継続して行った。また高齢者に対する各種のデータ収集を継続すると共に中間的な分析を行った結果、就労が高齢者の心身両面において良い影響を与える傾向があることが確認された。

(C) 事業統括組織づくりの推進（事業全体の計画・調整）

・生きがい就労を推進する事業統括組織の機能を継承・存続させる方策について継続的な検討を行ってきた。将来的にはシルバー人材センターへ機能を移管（組み込む）ことが理想の一つであるが、さらに厚生労働省への働きかけも行うなかで、新組織の創造も視野に入れた政策的誘導が行われることも展望（期待）している。また柏市におけるモデル事業を存続させる計画の一環として、就労セミナー参加者自身による組織（一般社団法人）を立ち上げる準備を進めた。

３．研究開発実施の具体的内容

（１）研究開発目標

本研究は、人生90年時代のセカンドライフのあり方（個人の生き方の問題）と、超高齢社会における高齢者の活躍場所の創造（地域の高齢化に伴う問題）を、「生きがい就労」という場の創造を通じて同時に解決をはかる実証研究である。具体的には、千葉県柏市（豊四季台地域が中心）を舞台に、柏市行政（官）、UR都市機構（官）、産業界（産）及び地域住民（民）と協働する形で「7つの生きがい就労事業」（生きがい就労の概念及び具体事業内容については後述する）を創造し、持続的な事業運営を確立しながら、当該事業が高齢就労者と地域社会に与える複線的な効果を検証する。本研究期間中に生きがい就労事業を立ち上げ高齢者を雇用する体制を構築すること、そして、高齢就労者の

社会的ネットワークの拡がりを通じた健康や生きがい感に与える効果、高齢就労者の健康増進効果、消費行動変化（地産地消）による地域経済等にもたらす効果を実証することを通じ、これからのセカンドライフの生き方として「生きがい就労」に勤しむ生活が如何に有用であるかを明らかにしていくことが本研究の達成目標である。

本研究開発事業は以下の3点の特徴と意義を有している。(1) 研究フィールドを千葉県柏市（人口40万人の東京都のベッドタウン）におき、今後特に高齢化が急速に進む都市近郊地域の高齢化問題を先駆的に解決する視点を組み込む、(2) 現役世代の働き方とは一線を画す「生きがい就労」をこれからのセカンドライフの中心に位置づけていくことを実証的に提案する、(3) 「就労」の継続が最大の健康予防であり、人生90年時代に相応しい高齢期の生活スタイルであることを実証的に示す。

一点目について、日本の都市及び近郊地域は、1960年代以降の高度成長時代に地方から移住してきた人が多く、中でも仕事中心（社縁）の現役生活を営んできた者については、地域社会とのつながり（地縁）が強くはない。2012年には団塊世代が65歳を迎え、多くの就労者が現役生活からリタイアし、新たな生活スタイルに移行していくこととなるが、こうした高齢者の多くは日本の都市及び近郊地域で暮らしている。リタイアする高齢者の多くが仮にそのまま地域社会から孤立してしまった場合、高齢者本人の健康や生きがいに対する悪影響はもとより、地域社会にとっても経験・知識・スキルを蓄積した高齢者という貴重な社会資本（財）を活かす前に流出することとなる。今後特にリタイアする高齢者の増加が顕著な当該地域だからこそ、高齢者が地域の支え手として地域の生産性向上や課題解決に寄与するような有機的な手立てをどのように講じていくか、今日的な視点に立って考えていくことが必要であり、その解決策を本研究を通じて見出していこうとしている。

二点目について、現役時代の働き方とは一線を画し、“働きたいときに無理なく楽しく働ける”、“現役時代に培ってきた能力・経験が活かせる”、“高齢者の就労が地域の課題解決の貢献につながる”をコンセプトとしながら、セカンドライフの選択肢としてより多くの人がより長く参加でき、高齢者だけでなく地域社会全体にとっても効果的な「働き方」を「生きがい就労」と称することとする。具体的な生きがい就労事業の考案にあたっては、柏市在住の高齢住民に対するニーズ調査、研究フィールドの社会資源を踏まえて、「農業」「食」「（多世代に対する）支援」の3つの領域から、農業関係事業として、①休耕地を利用した都市型農園事業、②空きスペースを利用したミニ野菜工場事業、③団地屋上を利用した屋上農園事業、食関係事業として、④コミュニティ食堂事業、⑤移動販売・配食事業、支援関係事業として、⑥保育サービス事業、⑦生活支援事業、の7つの事業を構築することとした。いずれも事業主体となる企業等の組織およびそこで就業する高齢者との協働で、セカンドライフのニーズに合いかつ事業性を確保できる就労スタイルを構築し、積極的に取り入れることを目指す。

三点目について、現在の日本人の平均余命を踏まえると65歳の時点で男性は20年、女性は20年のいわゆる老後生活期間がある。この期間のうちの多くは介護を要しない自立した生活が可能な期間であるが、このライフステージはいわゆる「寿命革命」により近年新たに加わったステージであり、この時期の生き方の見本となるロールモデルは存在しない。このことは、近々定年を迎える層のみならず、若い世代を含めて個人にとって将来を展望できないという人生設計上の大きな課題が解決されないままの弊害を招いている。定年後の高齢者の居場所・活躍場所として、これまで画一的に講じられてきた趣

味やボランティア活動、あるいは老人会等の活動を促すような施策では、これからリタイアする高齢者にとって十分に魅力的でないと考える。特に一点目で指摘したようにこれまで仕事中心の生活を営んできた高齢者にとって、日々外出し人と接する機会を必然的に生じさせる方策として「就労」という社会参加の形は効果的と考えられるのである。家に閉じこもらず外出して人と交流し続けることが最大の疾病予防・介護予防・認知症予防につながるものと考えられることから、本事業では「生きがい就労」というライフスタイルを提案するとともに、「生きがい就労」が就労高齢者の社会行動、健康面に与える効果および事業展開する地域住民や地域社会に与える複層的効果についてデータの収集、分析を行い検証する。

図1：本研究事業の背景と概要

（２）実施方法・実施内容

本年度も引き続き各就労事業の進行状況に合わせて事業の推進を図ると同時に、研究開発計画終了後の継続を念頭に置き、①各事業モデルの確立と高齢者雇用（生きがい就労）を拡大すること、②事業評価・効果分析活動を推進すること、③事業全体を統括する組織づくりを推進すること、を主な目的として掲げ取り組んだ。具体的な実施内容は次のように整理される。

①各事業モデルの確立と高齢者雇用（生きがい就労）の推進

当初より想定していたが、8つの事業（当初は7事業を計画していたが、プロジェクト開始後に8事業に拡大した）の進捗度合いは異なる。そのことを踏まえた実施方法・内容

は次の3つに分かれる。

ⅰ）高齢者雇用が開始された事業
　保育サービス事業、生活支援事業、休耕地農園事業、福祉サービス事業
ⅱ）高齢者雇用の実現に向けた計画策定と諸準備を進める事業
　ミニ野菜工場事業
ⅲ）商業街区および団地建替後（H25年度以降）の事業
　屋上農園事業、コミュニティ食堂事業、移動販売・配食事業

ⅰ）の4事業は、昨年度に就労が開始された、もしくはすでに就労の場がある（見込みが立っている）事業であり、雇用の拡大とシステム整備が課題となる。研究開発として取り組むべきは、高齢者雇用をフォローしながら、雇用後の状況をきめ細かく把握し、より最適な就労環境・条件を整備していくこと、さらに雇用拡大の方策を検討することである。また、福祉サービス事業は当初の計画には含まれていなかったが、プロジェクトが展開する中で実施が可能となった。

ⅱ）のミニ野菜工場事業については、新たなパートナー企業を得ることができたため、改めて事業計画の策定を行う必要性が生じた。

ⅲ）の3事業については、H25年度以降の事業開始を見据え、本事業をともに構想するパートナー企業を特定し、URとも連携しながら、具体計画を策定していくことが必要である。

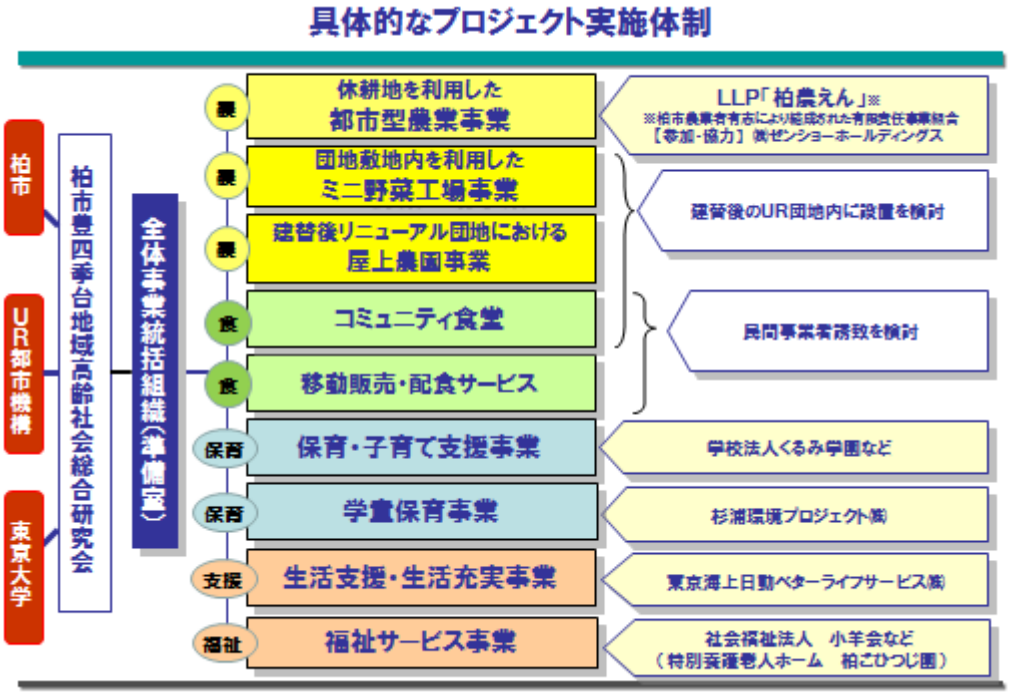
②事業評価・効果測定分析活動の推進

本年度は高齢者就労が本格化したことを受け、その影響を明らかにするために定期的なデータの測定を行うことが主たる目的となる。最終的な分析は来年度となるが、中間的な整理を行うことも重要となる。

③事業統括組織づくりの推進

生きがい就労事業モデル開発の成否は、事業全体を統括し、関係者・機関をコーディネートしていく組織の活動如何にかかっている。本年度は、このような組織をどのように形成すればプロジェクト終了後も事業を継続できるかという点を重視し、運営を試行しながら理想の組織像を確立していくことが必要である。

図2：生きがい就労事業の体制



（３）研究開発結果・成果

①各事業モデルの確立と高齢者雇用（生きがい就労）の推進

【農業関係事業】

a. 休耕地農園事業

前年度に設立された 7 軒（ただし今年度途中に新規事業者が加わり、8 軒となった）の農家による共同組織「柏農えん」有限責任事業組合（以下 LLP と称する）を受け皿とした高齢者雇用が本格的に開始された。まず 4 月から先行して、LLP を構成する各農家における就労が実施されると同時に、LLP の共同圃場となる休耕地の整備を進めた。8 月からはこの休耕地での農業も開始され、合わせて高齢者の雇用が開始された。最終的に、約 50 名が継続的に雇用されて事業に携わった。当初想定されていた農作業の補助の他に、ビニールハウスの張り替えや作物の配送など、事業者側との協議によって多種多様な業務が展開された。

ただし今年度の休耕地農園事業における雇用は、配送事業以外は全て「研修」という位置づけで取り扱われた（正規雇用には至っていない）。これは農業者側から、未経験の高齢者がどの程度作業に耐えうるかという点に疑問が提示されていたためである。実際に一年間事業を継続してみて、事業者側の要求と高齢者の意識とに食い違いが見られる部分も浮き彫りとなった。正規雇用に移るためにはある程度の事前の教育や適性・能力による選抜が必要であるという点で農業者側と意見が一致し、この問題に対応するための研修プログラムの確立について、議論と検討を行った。最終的にLLPが「農業塾」を有料で運営し、休耕地農園事業での就労を希望する高齢者は、まず1年間ここで研修を受けることとなった。農業塾の運営は2013年4月から開始される予定となっている。本年度に就労を経験していた高齢者については、事業者が正規雇用のレベルに達していると

判断した方は2013年4月以降に正規の就業に移行し、それ以外の方については農業塾の受講を促すこととなる。

また実際に事業を継続して大きな問題となったのが、農業事業におけるスケジュール管理の困難さである。作業そのものが継続して存在するわけではないため、飛び飛びの日にちごとに就労できる高齢者をリクルートしなければならない。また天候によっては直前で作業が中止となることもあり、その連絡も適切に行わなければならない。この問題に対応するため、就労の場となる農園ごとに高齢者のリーダーを選出し、事業者と就労者の仲立ちとなって連絡をスムーズに行うことができるよう試みた。またS-イノベ採択課題「高齢者の経験・知識・技能を社会の推進力とするためのICT基盤『高齢者クラウド』の研究開発」との連携の一環として、SNSを利用したスケジュール管理システムの試行を2013年1月～3月の期間で実施した。来年度はこれらの結果を踏まえて、さらにスムーズな事業運営を目指す。

昨年度からの懸案事項であった販路の拡大については、1社との交渉が継続され、農業者側からのサンプル提示が行われた。結果として一部の構成農家とは本格的な商談が開始されたが、LLP全体としての取引がまとまるには至らなかった。ただし引き続き同社との交渉は継続中であり、来年度以降も努力が続けられる見込みである。また農業者側の独自の動きにより、地元の作物加工業者への販路が開拓された。就労高齢者の中にも、漬け物などの加工品を作ろうという動きが見え始めている。

b. ミニ野菜工場事業

新たに大和ハウス工業株式会社から事業への賛同を得て、同社の植物栽培ユニットagri-cube 2基の寄贈を受けることとなった。これを受けて柏市およびUR都市機構と調整を行いつつ設置準備を進めた。その中で当初予定されていた設置場所は都合により利用が出来なくなったため、新たにUR都市機構の協力を得て同団地内の別の場所に設置することが決定された。最終的に2013年3月末日に設置工事が完了し、来年度から稼働を開始する見込みとなっている。

ただし現在の設置場所はあくまで仮用地であり、本設置場所への移設は商業街区の建て替え事業が終了してからとなる。仮設置場所における用途地域制限の問題もあり、現段階で営利事業を行うのは不可能であることから、当面は研究として野菜工場が高齢者の就労事業として成立しうるかどうかについての検討を行っていく。また植物栽培ユニットの設置準備と合わせて、来年度からの就労に協力頂ける予定である高齢者の方々と、どのように事業を進めるかについての勉強会や検討を行った。

c. 屋上農園事業

本事業は豊四季台団地・商業区開発後（H25年度以降）の事業展開となることから、本年度においても後述のコミュニティ食堂事業等のなかで同時に検討を進めた。

【食関係事業】

d. コミュニティ食堂事業

e. 移動販売・配食事業

これらは豊四季台団地・商業街区開発後（H25年度以降）の事業展開となることから、本年度においてもUR都市機構および柏市と事業コンセプトおよび機能についての検討

を重ねた。特に当初は2012年度中に事業者の公募が開始される予定であったことから、これまで議論してきた機能を持つような施設を実現するためにはどのような公募条件を定めれば良いかについて、集中的に検討を行った。しかしUR都市機構側での公募計画の見直し等により、本年度中の公募は実現されなかった。このため来年度も引き続き公募条件について議論を行いつつ、事業主体が正式に決定し次第、当該事業者と具体計画の確認と準備に移行していく。

【保育サービス・生活支援関係事業】

f. 保育サービス事業（子育て支援／学童保育）

前年度に開始された学校法人くるみ学園およびネクスファ柏における事業は継続され、運営の中で様々な知見が収集された。特にネクスファ柏では事業の魅力を高めるために講師プログラムの拡大や、送迎部門の新設などが行われ、就労規模が拡大した。最終的にくるみ学園でのべ6名、ネクスファ柏でのべ15名が雇用された。またくるみ学園以外の保育施設にも高齢者就労が拡大し、のべ12名が雇用された。当初想定されていた保育補助以外にも、朝夕の送迎や施設の補修など、多様な場面において高齢者の生きがい就労が実現できる可能性があることが判明した。

g. 生活支援事業

前年度に開始された東京海上日動ベターライフサービスにおける事業は継続され、14名の高齢者が雇用された。サービス依頼数、実施数ともに安定して増加傾向を示したが、依然として単独での採算を保つのは難しい状態にある。このため来年度は、積極的なPR活動やサービス対象者を高齢者から若年層に広げることでの事業拡大を図ることを目指す。

h. 福祉サービス事業

豊四季台団地地域内に新設された特別養護老人ホームこひつじ園（社会福祉法人 小羊会）と新たに協力関係を築くことに成功し、当該施設内で高齢者が活躍する福祉サービス事業が展開された。施設内での食事準備や清掃、洗濯の補助といった業務に加えて、同施設が併設するカフェでの就労や、敷地内でのミニ農園の整備・運営が就労の対象となった。最終的にこひつじ園においてのべ37名の就労が実現した。比較的まとまった人数での安定的な就労が実現したことから、業務内容を精査してのワークシェアリング体制の整備なども積極的に行われ、業務ごとに就労者の代表を選出し、高齢者自身が施設側と協議をとりながら就労を継続していく体制作りを進めた。

また、新たに柏市内の4つの高齢者施設における就労も実現し、年度末時点で19名が新たに雇用された。これらの施設における業務内容も介護や調理の補助が中心だが、一部で送迎サービスなどの新たな事業も開始されている。

【その他】

厚労科研の研究課題「虚弱・サルコペニアモデルを踏まえた高齢者食生活支援の枠組みと包括的介護予防プログラムの考案および検証を目的とした調査研究（通称：食の加齢症候群）」の一環として実施された柏市全域における健康調査事業において、会場運営スタッフとして82名の高齢者が雇用された。雇用期間は2012年7月～11月と限定的で

あったが、同研究課題による調査はあと2年継続されるため、来年度以降も同時期に雇用が行われる予定である。

②事業評価・効果分析／マニュアル化

本年度は高齢者の就労が本格的に開始されたことを受けて、就労セミナー修了者に対する身体・認知機能およびアンケートによる心理・社会的側面に関する連続的なデータ収集を継続した。身体・認知機能についてはほぼ半年間隔での測定を行い、アンケートについてはセミナー受講直後と2012年9月ごろの2回が実施された。また、一部の就労高齢者については24時間装着する活動量計と日誌による生活状況の報告を組み合わせた詳細な活動データの測定や、笑顔度を測定する機材を利用した社会的な側面からの変化を測定する試みも行った。

これらのデータについては継続的に収集・整理が行われると同時に、2012年秋までの収集分を用いて、中間的な分析を行った。その結果、就労高齢者は①勤務のある日以外でも全体的に活動量が上昇する傾向が見られること、②抑うつ傾向や社会性において改善傾向が見られること、③バランス機能や歩行速度において身体機能の改善傾向が見られること、が確認された。来年度4月以降も研究期間終了まで測定を継続し、引き続き分析を行う予定である。また合わせて地域全体への効果検証研究や、これまでに収集した活動記録に基づくマニュアル化を行う。

③事業統括組織づくりの推進（事業全体の計画・調整）

本年度も生きがい就労の実務は東京大学（柏キャンパス）内に設置された事業統括組織設置準備室（以下オフィスセブンと称する）が担い、①柏市在住高齢者向けの「就労セミナー（セカンドライフの新しい就労を創造する）」の企画・運営、②セミナー受講者との繋がりを保つための、既修者を対象とした「就労勉強会」の企画・運営、③セミナー受講者を対象とした効果検証研究実施の補佐、④各事業者へのヒアリングに基づく高齢者雇用情報の整理及び就労状況の把握、⑤セカンドライフにふさわしいワークシェアリングモデルの研究、を実施した。就労セミナーは全部で4回が実施され、前年度から合わせて参加者総数は500名を超えた。また就労勉強会も基本的に毎月実施され、毎回100～200名の参加があった。

事業統括組織の機能の継承･存続については、これまで考えうるあらゆる方策について検討を重ねてきたが、少なくとも現在のオフィスセブンがそのまま自立自転していくことが事業性の面で困難が見通されたことと、生きがい就労事業の全国的な実装化を目指していることを踏まえた結果、シルバー人材センターに当該機能を移管する（組み込む）ことが理想であり、かつ現実的であるとの考えに至った。そこで柏市シルバー人材センターへの接触を試み、以降、継続的な議論を重ねた結果、来年度からは生きがい就労の職場開拓、ジョブマッチング、ワークシェアリングの補助、高齢者の研修など現在のオフィスセブンが実施している業務を担う「ジョブコーディネーター」の育成と運用を、試験的に開始する方向で協働していく予定である。

また、シルバー人材センター自体が今日的に抱える課題（機能の発揮状況や社会的評価）を踏まえれば、より革新的な取り組みも求められる。そこで、主管庁である厚生労働省に直接的に働きかける形で、シルバー人材センターを改編するような新組織・システムの創造を提案することも行った。今後も本提案が政策に反映されるよう取り組みを行っていく

予定である。

以上のような動きと平行して、就労セミナー修了者の組織化を図るための組織として、高齢者自身が運営する一般社団法人「セカンドライフファクトリー」の設置準備が進められ、2013年4月に設立される見通しとなった。本組織は直接的に生きがい就労の事業を担うものではないが、今後の柏市における高齢者自身による社会参加の一端を担う存在として、また生きがい就労における就労希望者の供給源として、必要に応じて協力体勢を取っていくことを検討している。

（4）会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
毎週1回	定例進捗確認会議（東大内）	東京大学	東大内メンバーによるプロジェクト全体の進捗報告や状況確認および検討事項についての議論
毎月1回（11月以降）	定例進捗確認会議（三者）	東京大学	柏市、UR、東大内の主に実務メンバーによるプロジェクト全体の進捗報告や状況確認および検討事項についての議論
2012年4月17日	ゼンショーＨＤ第３回ＭＴＧ	ゼンショー本社	事業者と買取担当者他との打合せ
2012年4月18日	コミュニティ食堂打合せ	東京大学	事業構想・計画の検討（継続）
2012年4月18日	農政課・LLPメンバーとの打合せ	柏市役所	連絡方法、就労の仕組みづくり他
2012年4月23日	住友商事他との打合せ	柏市役所	販路拡大交渉打合せ
2012年5月1日	厚生労働省訪問打合せ	厚生労働省	活動紹介とオフィスセブンの相談
2012年5月29日	農政課・LLPメンバーとの打合せ	柏市役所	今後のＬＬＰ事業展開他
2012年5月30日	コミュニティ食堂打合せ	東京大学	今後の計画の検討
2012年5月31日	ミニ野菜工場関係打合せ	柏市役所	柏市・ＵＲとのシステム設置の検討
2012年6月1日	千葉銀行との打合せ	千葉銀行	生きがい就労事業への協力依頼他
2012年6月5日	農政課・LLPメンバーとの打合せ	柏市役所	今後のＬＬＰ事業展開他
2012年6月13日	検査・効果測定関係打合せ	東京大学	今後の調査・検査計画の確認・検討
2012年7月4日	コミュニティ食堂打合せ	東京大学	事業構想・計画の検討（継続）
2012年7月12日	農政課・LLPメンバーとの打合せ	柏市役所	今後のＬＬＰ事業展開、予算執行他
2012年7月26日	農政課・LLPメンバーとの打合せ	柏市役所	今後のＬＬＰ事業展開、予算執行他

2012年7月26日	柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会	柏市役所	柏市・ＵＲ・東大ＩＯＧの定例会合
2012年7月28日	高齢者クラウド打ち合わせ	東京大学	研究計画の検討
2012年8月7日	コミュニティ食堂打合せ	東京大学	事業構想・計画の検討（継続）
2012年8月8日	ゼンショーＨＤ第４回ＭＴＧ	ゼンショー本社	今後の活動展開について
2012年8月28日	コミュニティ食堂打合せ	東京大学	事業構想・計画の検討（継続）
2012年8月30日	福祉政策室と打ち合わせ	柏市役所	情報共有など
2012年9月4日	高齢者クラウド打ち合わせ	東京大学	研究計画の検討
2012年9月4日	コミュニティ食堂打合せ	東京大学	事業構想・計画の検討（継続）
2012年9月7日	住友化学打ち合わせ	東京大学	農業関係の販路拡大について
2012年9月7日	千葉銀行との打合せ	東京大学	生きがい就労事業への協力依頼他
2012年9月13日	コミュニティ食堂打合せ	東京大学	事業構想・計画の検討（継続）
2012年9月24日	農政課・LLPメンバーとの打合せ	柏市役所	今後のＬＬＰ事業展開、予算執行他
2012年9月25日	コミュニティ食堂打合せ	東京大学	事業構想・計画の検討（継続）
2012年10月17日	シルバー人材センター打ち合わせ	シルバー人材センター	今後の関係構築および事業提携について
2012年10月23日	コミュニティ食堂打合せ	東京大学	事業構想・計画の検討（継続）
2012年10月26日	農政課・LLPメンバーとの打合せ	柏市役所	今後のＬＬＰ事業展開、予算執行他
2012年11月2日	シルバー人材センター打ち合わせ	シルバー人材センター	今後の関係構築および事業提携について
2012年11月6日	厚労省への事業説明	厚生労働省	事業構想ならびに展開について
2012年11月20日	コミュニティ食堂打合せ	東京大学	事業構想・計画の検討（継続）
2012年12月7日	シルバー人材センター打ち合わせ	東京大学	今後の関係構築および事業提携について
2012年12月13日	コミュニティ食堂打合せ	東京大学	事業構想・計画の検討（継続）

2012年12月27日	コミュニティ食堂打合せ	東京大学	事業構想・計画の検討（継続）
2012年1月11日	コミュニティ食堂打合せ	東京大学	事業構想・計画の検討（継続）
2012年1月10日	厚労省への事業説明	東京大学	事業構想ならびに展開について
2012年1月10日	シルバー人材センター打ち合わせ	東京大学	今後の関係構築および事業提携について
2012年1月19日	植物栽培ユニット準備会	千葉大学	ユニット利用に関するレクチャーおよび事業展開の検討
2012年1月22日	厚労省への事業説明	厚生労働省	事業構想ならびに展開について
2012年1月22日	ジェロネット打ち合わせ	東京大学	民間企業との協業について
2012年1月24日	厚労省への事業説明	東京大学	事業構想ならびに展開について
2012年2月5日	シルバー人材センター打ち合わせ	柏市役所	今後の関係構築および事業提携について
2012年2月20日	保育WG	柏市役所	保育事業の現状報告ならびに総括
2012年2月20日	食堂WG	柏市役所	食堂事業の現状報告ならびに総括
2012年2月20日	農政課との打合せ	柏市役所	今後のＬＬＰ事業展開、予算執行他
2012年2月26日	生活支援WG	柏市役所	生活支援事業の現状報告ならびに総括
2012年2月26日	農業WG	柏市役所	農業事業の現状報告ならびに総括
2012年3月5日	植物栽培ユニット準備会	千葉大学	ユニット利用に関するレクチャーおよび事業展開の検討
2012年3月8日	シルバー人材センター打ち合わせ	東京大学	今後の関係構築および事業提携について
2012年3月8日	高齢者クラウド使い勝手ヒアリング	東京大学	利用者からの意見聴取と内容検討

４．研究開発成果の活用・展開に向けた状況

本研究開発事業の成果のひとつとして、「生きがい就労」をいかに立ち上げ、事業の形にし、運用していくか、という過程をマニュアルにまとめ発信することを計画している。これに向けて、打合せでの議論、住民との対話の場の運営、企業等事業者との折衝等、研究開発活動の記録を残すという作業を随時行っている。特にワークシェアリングの体制を整え運用する過程について、重点的に情報を収集している。またプロジェクトの成果の全国展開については、シルバー人材センターとの提携という形での試みを開始している。詳しくは前項を参照のこと。

５．研究開発実施体制

（1）生きがい就労事業開発グループ【ＰＪ全体】

①辻哲夫（東京大学高齢社会総合研究機構、特任教授）
②生きがい就労事業全体の企画・運営・マネジメント全般

(2) 農関係事業グループ
①石橋良夫（柏市経済産業部農政課、次長兼課長）
②休耕地農園事業

(3) 食関係事業グループ
①加納稔（独立行政法人都市再生機構千葉地域支社、チームリーダー）
②ミニ野菜工場事業、屋上農園事業、コミュニティ食堂事業、移動・配食事業

(4) 保育・生活支援事業グループ
①松本直樹（柏市保健福祉部福祉政策室、室長）
②学童保育事業、生活支援事業、福祉サービス事業

(5) 事業評価・効果分析／マニュアル化グループ
①菅原育子（東京大学高齢社会総合研究機構、特任助教）→室橋弘人（東京大学高齢社会総合研究機構、特任研究員）
②事業評価・効果分析／マニュアル化

６．研究開発実施者　　代表者・グループリーダーに「○」印を記載

(1) 生きがい就労事業開発グループ【PJ全体統括】

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
○	辻　哲夫	ツジ　テツオ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任教授	事業の運営統括(大学代表)
	宇佐美　一夫	ウサミ　カズオ	独)都市再生機構　千葉地域支社	地域支社長	事業運営統括(都市再生機構代表)
	横山　和彦	ヨコヤマ　カズヒコ	独)都市再生機構　千葉地域支社	地域支社長	事業運営統括(都市再生機構代表)
	秋山　享克	アキヤマ　タカカツ	柏市保健福祉部福祉政策室	室長	事業運営統括(柏市代表)
	野村　晋	ノムラ　シン	柏市保健福祉部福祉政策室	室長	保育･生活支援関係事業統括、事業運営統括(柏市代表)
	松本　直樹	マツモト　ナオキ	柏市保健福祉部福祉政策室	室長	保育･生活支援関係事業統括、事業運営統括(柏市代表)
	石橋　良夫	イシバシ　ヨシオ	柏市経済産業部農政課	次長兼課長	農関係事業統括
	加納　稔	カノウ　ミノル	独)都市再生機構　千葉地域支社	チームリーダー	食関係事業統括、事業運営統括補佐
	北奥　智規	キタオク　トモノリ	独)都市再生機構　千葉地域支社	チームリーダー	食関係事業統括、事業運

					営統括補佐
	伊東　将二	イトウ　ショウジ	柏市豊四季台団地地域自治会	会長	住民参加協力指導
	古在　豊樹	コザイ　トヨキ	NPO法人 植物工場研究会	理事長	農関係事業開発
	高垣　美智子	タカガキ　ミチコ	千葉大学 環境健康フィールド科学センター	センター長 教授	農関係事業開発
	永塚　洋一	ナガツカ　ヨウイチ	柏市保健福祉部福祉政策室	副参事	事業運営統括補佐
	梅澤　貴義	ウメザワ　タカヨシ	柏市保健福祉部福祉政策室	主幹	事業運営統括補佐
	芦澤　慎二	アシザワ　シンジ	柏市保健福祉部福祉政策室	主事	事業運営統括補佐
	薮﨑　慶子	ヤブサキ　ケイコ	柏市保健福祉部福祉政策室	主事	事業運営統括補佐
	溝辺　正浩	ミゾベ　マサヒロ	独)都市再生機構　千葉地域支社	主査	農事業開発推進(主に団地利用)
	小野里　繁	オノザト　シゲル	独)都市再生機構　千葉地域支社	主査	農事業開発推進(主に団地利用)
	内園　正文	ウチゾノ　マサフミ	独)都市再生機構　千葉地域支社	主査	農事業開発推進(主に団地利用)
	本池　誠	モトイケ　マコト	独)都市再生機構　千葉地域支社	主査	農事業開発推進(主に団地利用)
	菅原　育子	スガワラ　イクコ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任助教	事業運営統括補佐
	室橋　弘人	ムロハシ　ヒロト	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	事業運営統括補佐
	前田　展弘	マエダ　ノブヒロ	東京大学高齢社会総合研究機構	客員研究員	事業運営統括補佐
	平江　良成	ヒラエ　ヨシナリ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	事業運営統括補佐
	矢冨　直美	ヤトミ　ナオミ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	事業運営統括補佐、各事業開発補佐
	中谷　明	ナカヤ　アキラ	東京大学高齢社会総合研究機構	学術支援研究職員	事業統括組織運営補佐
	飯沼　ゆり	イイヌマ　ユリ	東京大学高齢社会総合研究機構	学術支援研究職員	事業統括組織運営補佐
	秋道　和子	アキミチ　カズコ	東京大学高齢社会総合研究機構	学術支援研究職員	事業統括組織運営補佐
	風間　弘美	カザマ　ヒロミ	東京大学高齢社会総合研究機構	学術支援研究職員	事業統括組織運営補佐
	岡安　みね子	オカヤス　ミネコ	東京大学高齢社会総合研究機構	事務補佐員	事業運営に関連する事務補佐

(2) 農関係事業グループ

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
○	石橋　良夫	イシバシ　ヨシオ	柏市経済産業部農政課	次長兼課長	農関係事業統括
	坂巻　好宣	サカマキ　ヨシノブ	柏市経済産業部農政課	副主幹	農関係事業統括補佐

	二崎　卓	ニサキ　タク	柏市経済産業部農政課	主事	農関係事業統括補佐
	古在　豊樹	コザイ　トヨキ	NPO法人 植物工場研究会	理事長	ミニ野菜工場導入指導
	高垣　美智子	タカガキ　ミチコ	千葉大学 環境健康フィールド科学センター	センター長 教授	農業指導
	野村　晋	ノムラ　シン	柏市保健福祉部福祉政策室	室長	保育・生活支援関係事業統括、事業運営統括（柏市代表）
	松本　直樹	マツモト　ナオキ	柏市保健福祉部福祉政策室	室長	保育・生活支援関係事業統括、事業運営統括（柏市代表）
	永塚　洋一	ナガツカ　ヨウイチ	柏市保健福祉部福祉政策室	副参事	事業運営統括補佐
	梅澤　貴義	ウメザワ　タカヨシ	柏市保健福祉部福祉政策室	主幹	事業運営統括補佐
	芦澤　慎二	アシザワ　シンジ	柏市保健福祉部福祉政策室	主事	事業運営統括補佐
	加納　稔	カノウ　ミノル	独）都市再生機構　千葉地域支社	チームリーダー	食関係事業統括、事業運営統括補佐
	北奥　智規	キタオク　トモノリ	独）都市再生機構　千葉地域支社	チームリーダー	食関係事業統括、事業運営統括補佐
	溝辺　正浩	ミゾベ　マサヒロ	独）都市再生機構　千葉地域支社	主査	農事業開発推進（主に団地利用）
	小野里　繁	オノザト　シゲル	独）都市再生機構　千葉地域支社	主査	農事業開発推進（主に団地利用）
	内園　正文	ウチゾノ　マサフミ	独）都市再生機構　千葉地域支社	主査	農事業開発推進（主に団地利用）
	本池　誠	モトイケ　マコト	独）都市再生機構　千葉地域支社	主査	農事業開発推進（主に団地利用）
	菅原　育子	スガワラ　イクコ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任助教	事業運営統括補佐
	室橋　弘人	ムロハシ　ヒロト	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	事業運営統括補佐
	前田　展弘	マエダ　ノブヒロ	東京大学高齢社会総合研究機構	客員研究員	農事業開発推進（全般）
	廣瀬　雄一	ヒロセ　ユウイチ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	農事業開発推進（主に団地利用）
	瀬沼　智洋	セヌマ　トモヒロ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	農事業開発推進（主に団地利用）
	佐藤　祥彦	サトウ　ヨシヒコ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	農事業開発推進（主に団地利用）

（3）食関係事業グループ

	氏名	フリガナ	所属	役職 （身分）	担当する 研究開発実施項目
	加納　稔	カノウ　ミノル	独）都市再生機構　千葉地域支社	チームリーダー	食関係事業統括、事業運

					営統括補佐
○	北奥　智規	キタオク　トモノリ	独)都市再生機構　千葉地域支社	チームリーダー	食関係事業統括、事業運営統括補佐
	溝辺　正浩	ミゾベ　マサヒロ	独)都市再生機構　千葉地域支社	主査	農事業開発推進(主に団地利用)
	小野里　繁	オノザト　シゲル	独)都市再生機構　千葉地域支社	主査	農事業開発推進(主に団地利用)
	内園　正文	ウチゾノ　マサフミ	独)都市再生機構　千葉地域支社	主査	農事業開発推進(主に団地利用)
	本池　誠	モトイケ　マコト	独)都市再生機構　千葉地域支社	主査	農事業開発推進(主に団地利用)
	野村　晋	ノムラ　シン	柏市保健福祉部福祉政策室	室長	保育・生活支援関係事業統括、事業運営統括(柏市代表)
	松本　直樹	マツモト　ナオキ	柏市保健福祉部福祉政策室	室長	保育・生活支援関係事業統括、事業運営統括(柏市代表)
	永塚　洋一	ナガツカ　ヨウイチ	柏市保健福祉部福祉政策室	副参事	事業運営統括補佐
	梅澤　貴義	ウメザワ　タカヨシ	柏市保健福祉部福祉政策室	主幹	事業運営統括補佐
	芦澤　慎二	アシザワ　シンジ	柏市保健福祉部福祉政策室	主事	事業運営統括補佐
	菅原　育子	スガワラ　イクコ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任助教	事業運営統括補佐
	室橋　弘人	ムロハシ　ヒロト	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	事業運営統括補佐
	前田　展弘	マエダ　ノブヒロ	東京大学高齢社会総合研究機構	客員研究員	食事業開発推進(全般)
	増田　宏子	マスダ　ヒロコ	東京大学高齢社会総合研究機構	協力研究員	食事業開発推進(全般)
	廣瀬　雄一	ヒロセ　ユウイチ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	食事業開発推進(全般)
	瀬沼　智洋	セヌマ　トモヒロ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	農事業開発推進(主に団地利用)
	佐藤　祥彦	サトウ　ヨシヒコ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	農事業開発推進(主に団地利用)

(4) 保育・生活支援事業グループ

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
	野村　晋	ノムラ　シン	柏市保健福祉部福祉政策室	室長	保育・生活支援関係事業統括、事業運営統括(柏市代表)
○	松本　直樹	マツモト　ナオキ	柏市保健福祉部福祉政策室	室長	保育・生活支援関係事業統括、事業運営統括(柏市代表)

	永塚　洋一	ナガツカ　ヨウイチ	柏市保健福祉部福祉政策室	副参事	事業運営統括補佐
	梅澤　貴義	ウメザワ　タカヨシ	柏市保健福祉部福祉政策室	主幹	事業運営統括補佐
	薮崎　慶子	ヤブサキ　ケイコ	柏市保健福祉部福祉政策室	主事	事業運営統括補佐
	芦澤　慎二	アシザワ　シンジ	柏市保健福祉部福祉政策室	主事	事業運営統括補佐
	加納　稔	カノウ　ミノル	独)都市再生機構　千葉地域支社	チームリーダー	食関係事業統括、事業運営統括補佐
	北奥　智規	キタオク　トモノリ	独)都市再生機構　千葉地域支社	チームリーダー	食関係事業統括、事業運営統括補佐
	溝辺　正浩	ミゾベ　マサヒロ	独)都市再生機構　千葉地域支社	主査	農事業開発推進(主に団地利用)
	小野里　繁	オノザト　シゲル	独)都市再生機構　千葉地域支社	主査	農事業開発推進(主に団地利用)
	内園　正文	ウチゾノ　マサフミ	独)都市再生機構　千葉地域支社	主査	農事業開発推進(主に団地利用)
	本池　誠	モトイケ　マコト	独)都市再生機構　千葉地域支社	主査	農事業開発推進(主に団地利用)
	菅原　育子	スガワラ　イクコ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任助教	事業運営統括補佐
	室橋　弘人	ムロハシ　ヒロト	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	事業運営統括補佐
	前田　展弘	マエダ　ノブヒロ	東京大学高齢社会総合研究機構	客員研究員	支援関係事業開発推進
	野村　晋	ノムラ　シン	柏市保健福祉部福祉政策室	室長	保育・生活支援関係事業統括、事業運営統括(柏市代表)
○	松本　直樹	マツモト　ナオキ	柏市保健福祉部福祉政策室	室長	保育・生活支援関係事業統括、事業運営統括(柏市代表)
	永塚　洋一	ナガツカ　ヨウイチ	柏市保健福祉部福祉政策室	副参事	事業運営統括補佐

(5) 事業評価・効果分析／マニュアル化グループ

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
	菅原　育子	スガワラ　イクコ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任助教	事業運営統括補佐
○	室橋　弘人	ムロハシ　ヒロト	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	事業運営統括補佐
	飯島　勝矢	イイジマ　カツヤ	東京大学高齢社会総合研究機構	准教授	調査・分析担当
	柴崎　孝二	シバザキ　コウジ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	調査・分析担当
	鈴木　政司	スズキ　マサシ	東京大学高齢社会総合研究機構	学術支援専門職員	調査・分析担当
	野村　晋	ノムラ　シン	柏市保健福祉部福祉政策室	室長	保育・生活支援関係事業統括、事業運営統括(柏市

					代表）
	松本　直樹	マツモト　ナオキ	柏市保健福祉部福祉政策室	室長	保育・生活支援関係事業統括、事業運営統括（柏市代表）
	永塚　洋一	ナガツカ　ヨウイチ	柏市保健福祉部福祉政策室	副参事	事業運営統括補佐
	梅澤　貴義	ウメザワ　タカヨシ	柏市保健福祉部福祉政策室	主幹	事業運営統括補佐
	芦澤　慎二	アシザワ　シンジ	柏市保健福祉部福祉政策室	主事	事業運営統括補佐
	加納　稔	カノウ　ミノル	独）都市再生機構　千葉地域支社	チームリーダー	食関係事業統括、事業運営統括補佐
	北奥　智規	キタオク　トモノリ	独）都市再生機構　千葉地域支社	チームリーダー	食関係事業統括、事業運営統括補佐
	溝辺　正浩	ミゾベ　マサヒロ	独）都市再生機構　千葉地域支社	主査	農事業開発推進（主に団地利用）
	小野里　繁	オノザト　シゲル	独）都市再生機構　千葉地域支社	主査	農事業開発推進（主に団地利用）
	内園　正文	ウチゾノ　マサフミ	独）都市再生機構　千葉地域支社	主査	農事業開発推進（主に団地利用）
	本池　誠	モトイケ　マコト	独）都市再生機構　千葉地域支社	主査	農事業開発推進（主に団地利用）
	前田　展弘	マエダ　ノブヒロ	東京大学高齢社会総合研究機構	客員研究員	調査・分析担当、マニュアル作成
	増田　宏子	マスダ　ヒロコ	東京大学高齢社会総合研究機構	協力研究員	調査・分析担当

７．研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

7-1．ワークショップ等

年月日	名称	場所	参加人数	概要
2012/4/20、27	第3期就労セミナー	東京大学	109名	セカンドライフ就労の勧め
2012/4/21	第3回就労勉強会	東京大学	41名	セカンドライフ就労に活かすIT機器講座
2012/5/18	第4回就労勉強会	東京大学	106名	なぜ老いる？ならば上手に老いるには？
2012/6/15	第5回就労勉強会	東京大学	103名	高齢期の運動について
2012/6/22、29	第4期就労セミナー	東京大学	104名	セカンドライフ就労の勧め
2012/7/13	第6回就労勉強会	東京大学	162名	高齢期の栄養と食
2012/7/24、31	第5期就労セミナー	アミュゼ柏	128名	セカンドライフ就労の勧め（農業分野）

2012/8/10	第7回就労勉強会	東京大学	143名	農業と植物医、老後の家計設計
2012/9/14	第8回就労勉強会	東京大学	183名	地域SNSシステムの紹介
2012/10/12	第9回就労勉強会	東京大学	135名	未来社会における放送
2012/11/9	第10回就労勉強会	東京大学	185名	認知症に強い脳を作る
2012/11/16	第6期就労セミナー	東京大学	87名	セカンドライフ就労の勧め（高齢者福祉分野）
2012/12/14	第11回就労勉強会	東京大学	154名	セカンドライフを地域の志事（仕事）で輝こう
2012/12/15	IOG活動報告会	東京大学	250名	セカンドライフ事業の概要と進展状況の報告
2012/1/18	第12回就労勉強会	東京大学	151名	高齢者就労の効果に関する中間報告
2012/2/15	第13回就労勉強会	東京大学	156名	ナノ・コーポによる小規模ビジネスの起業
2012/3/15	第14回就労勉強会	東京大学	204名	今後のIOGによる研究計画と社団法人セカンドライフファクトリーについて
2012/3/17	第7期就労セミナー	新柏ヴィヴァンホーム	45名	セカンドライフ就労の勧め（高齢者福祉分野）

7-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

① 書籍、DVD（タイトル、著者、発行者、発行年月等）

・東京大学ジェロントロジー・コンソーシアム （2012年9月). 『2030年超高齢未来 破綻を防ぐ10のプラン』　東洋経済新報社

・東京大学高齢社会総合研究機構 （2013年3月）『東大がつくった確かな未来視点を持つための高齢社会の教科書』　ベネッセコーポレーション

② ウェブサイト構築（サイト名、URL、立ち上げ年月等）

・特になし

③ 会（7-4.参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

・特になし

7-3. 論文発表（国内誌　0　件、国際誌　0　件）

7-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

① 招待講演　　（国内会議　0　件、国際会議　0　件）

② 口頭講演　　（国内会議　0　件、国際会議　0　件）

③ ポスター発表（国内会議　1　件、国際会議　0　件）

（ポスター発表）

・柴崎孝二・飯島勝矢・菅原育子・矢冨直美・前田展弘・秋山弘子・後藤純・廣瀬雄一・笈田幹弘・佐藤祥彦・辻哲夫・鎌田実　(2012年10月).　『セカンドライフ就労を介した高齢者身体活動量の変化に対する検討 - Aging in Placeを目指して』　日本未病システム学会第19回大会

7-5. 新聞報道・投稿、受賞等

① 新聞報道・投稿

年月日	媒体	記事タイトル
2012/6/10	シルバー産業新聞	IOGリレーオピニオン⑥生きがい就労
2012/6/14	日本農業新聞	働ける環境づくりを
2012/7/10	シルバー産業新聞	ＩＯＧリレーオピニオン⑦高齢者の力で農業活性化
2012/8/14	朝日新聞	世代を超えた仲間がいる
2012/9/19	日経新聞	高齢者の役割　見直し進む
2012/9/28	毎日新聞	心豊かに人生90年
2012/9/29	日経新聞	「幼老」施設　広がる
2012/11/10	シルバー産業新聞	IOGリレーオピニオン⑪就労による効果
2012/11/13	毎日新聞	地域にもっと社会参加できる場や働く機会を
2012/11/29	朝日新聞	生きがい地域で見つける
2012/12/14	日本経済新聞	シニアが拓く　長生きリスクに備え
2012/12/14	日経電子版	都会で幸せに長生きするには

② 受賞

・第19回日本未病システム学会優秀論文賞

③ その他

年月日	媒体	記事／番組名
2012/4/1	エルダー	コミュニティと高齢者雇用
2012/5/1	集中	健康で社会貢献できる長寿社会
2012/8/7	ＲＩＳＴＥＸ	人生90年時代「Aging in place」を目指して
2012/10/1	国際文化研修	超高齢社会に向けての医療介護政策の展望
2012/10/1	JAPANMARKET	Das zweite Leben in Kashiwa

2012/12/30	TBS	サンデーモーニング
2013/1/1	World Economic Community	病院で死ねない時代が到来
2013/1/12	BSフジ	未来教室
2013/1/18	NHKラジオ	ラジオ深夜便
2013/2/5	NHK	時事公論
2012/2/20	NHK	首都圏ネットワーク

7-6. 特許出願

①国内出願（ 0 件）